

持株会社体制への 移行に関する 補足説明資料

2024年5月1日



証券コード1436

- 1 グループのミッション・ビジョン
- 2 持株会社体制への移行について
- 3 中長期的に目指す方向性

1

グループのミッション・ビジョン

商号	株式会社GreenEnergy & Company (旧株式会社フィット)
上場	東京証券取引所グロース市場 1436 2016年上場
代表者	代表取締役社長 鈴江 崇文
本社所在地	東京本社：東京都港区東新橋1-1-19 ヤクルト本社ビル8F 徳島本社：徳島県板野郡松茂町 中喜来字群恵39番地1
創立	2009年
グループ会社数 ※本日時点	連結子会社：5社 (うち合同会社をのぞく)
連結従業員数 ※2024年4月末日時点	152名
連結売上高 ※2023年4月末日現在	89億円
時価総額 ※2024年3月末日現在	43億円
株価 ※2024年3月末日現在	1,000円

仲間たちの輪が、全国に広がっています

グリーンエナジー & カンパニーはグループ企業です。
ホールディングカンパニーである
株式会社グリーンエナジー & カンパニーのもと、
全国でサービスを展開しています。



プライベート発電施設
開発区画数

1,869区画
※ 2024年1月時点



プライベート発電施設
管理区画数

902区画
※ 2024年2月時点



ネットゼロ・
エネルギー・ハウス
開発棟数

2,530区画
※ 2024年4月時点

➤ PURPOSE

サステナブルな社会の実現を新しい常識で

「エネルギーの供給」と「暮らし」の新しい常識をつくる

➤ VISION

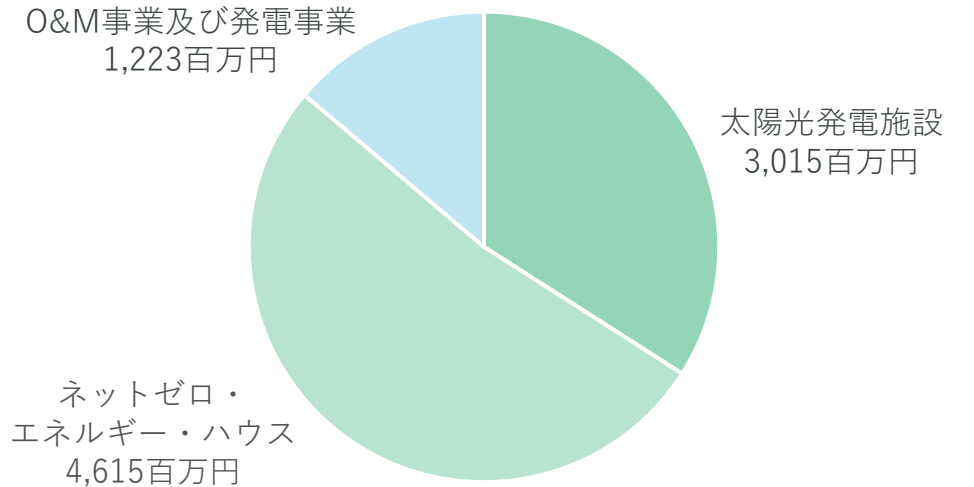
個人参加型、持続可能エネルギー社会の実現

日本の全電力供給のうち、化石燃料による電力供給を再生可能エネルギーに置き換えるという目標のもと、個人が積極的に参加できる商品開発及び提供をおこなう

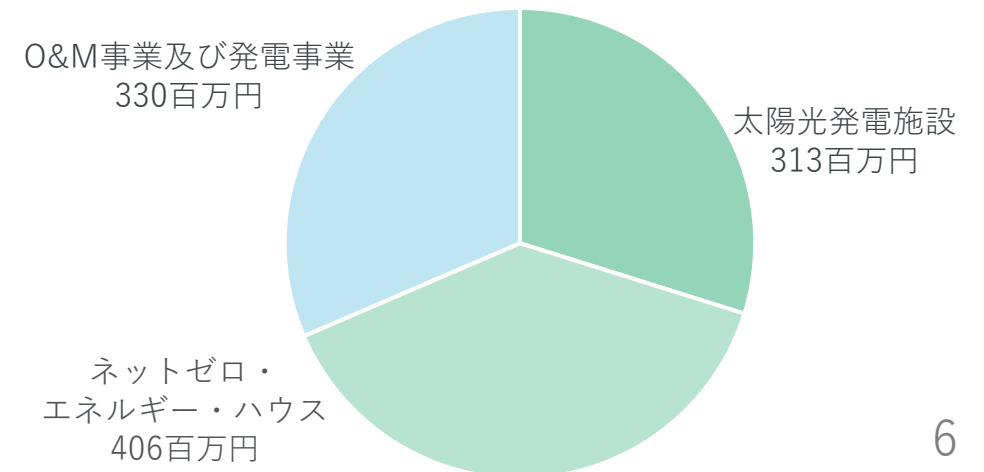
事業内容

フロー	産業と社会の脱炭素 ⇒ 太陽光発電施設 GXグリーンエネルギー発電施設の開発・販売
	住まいの脱炭素 ⇒ ネットゼロ・エネルギー・ハウス GXゼロエネルギーハウスの開発・販売
ストック	アセット管理 ⇒ O&M及び発電事業 GXグリーンエネルギー発電施設のO & Mの提供

FY23/4 売上高



FY23/4 営業利益
(全社費用控除前)



2

持株会社体制への移行について

2050年まで続くGXという大きな潮流に乗り、
業界の代表的なプレイヤーとなるために、
迅速な対応力を持ち、筋肉質で強固な組織を構築

- ① グループ経営戦略機能の強化、M&Aの推進に伴う非連続な成長を加速
- ② グループ間事業シナジーの創出
- ③ 各事業会社の自立的経営と経営者人材の育成
- ④ スピード感増す脱炭素化社会への対応力強化

2050年まで続くGXの代表企業になるため、事業体制を再構築

事業背景：世界の潮流

GX

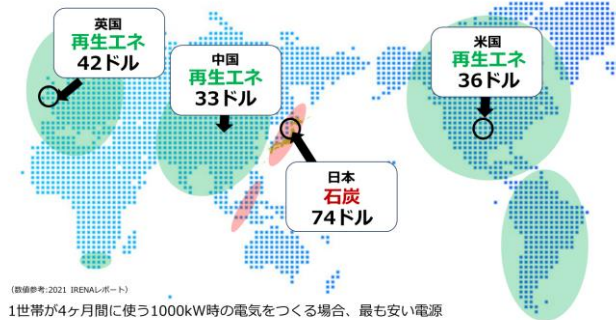
グリーン・トランスフォーメーション

化石燃料をできるだけ使わず、
クリーンなエネルギーを活用していくための
変革やその実現に向けた活動

*経済産業省, METI Journal, 2023.1

世界ではすでに再エネが主流（最安電源）

FIT



(参照参考: 2021 IRENALレポート)
1世帯が4ヶ月間に使う1000kWhの電気をつくる場合、最も安い電源

42



事業背景

FIT

地方の活性化が日本の元気に



これまでとこれから

FIT

私たちの持続可能な未来を耕作放棄地を活用した新ビジネスで拓きたい

これまで

(海外依存、汚れて高い)



これから

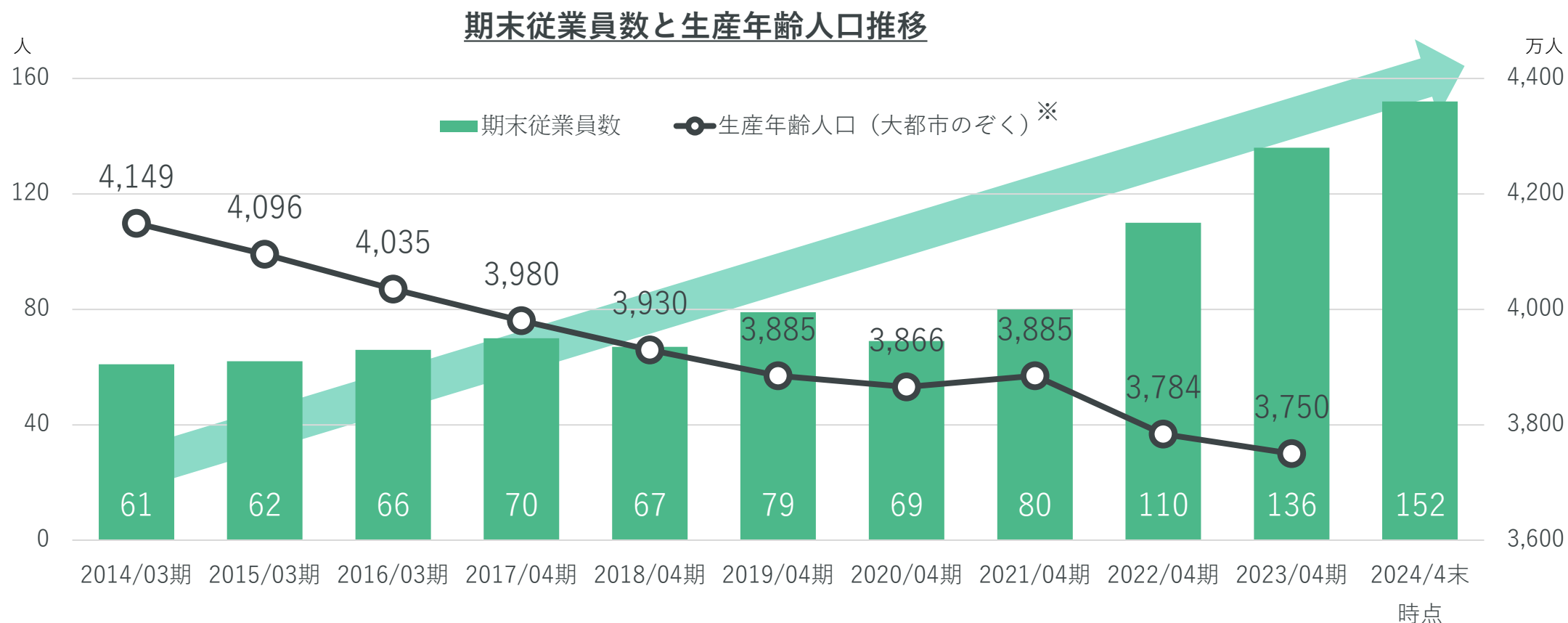
(地域で自給、安くてクリーン)



50

課題認識② 成長加速に伴う意思決定スピードの向上

直近3年間で従業員数は2倍に拡大、
ビジネス環境に合わせたスピード感を持った意思決定を追求



※ 東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県、大阪府、愛知県、福岡県を除く15-64歳、各年10月。期末従業員数は期末数値 出所：総務省

3

中長期的に目指す方向性



旧産業と社会の脱炭素事業

太陽光発電施設

- Non-FITコンパクトソーラー
- Non-FITメガソーラー
- FIT太陽光発電所
- 営農型太陽光発電施設
- 系統用蓄電池事業

フロー型ビジネスによる
規模の追求



旧住まいの脱炭素事業

ネットゼロ・エネルギー・ハウス

- 規格型住宅の施工、販売
- 請負型住宅の施工、販売
- 戸建型賃貸住宅の施工、販売
- ヴィラ、トレーラーハウスの施工、販売



旧アセット管理事業

O&M事業及び発電事業

- O&M事業
- 発電事業
- 賃貸管理

ストック型ビジネスによる
収益性の追求

中長期的な成長目標 GX化を捉え再エネ事業の多角化を図る



■ ストック ■ フロー

売上高の推移

加速するGX化を捉えた多角化を伴う事業拡大

更なる
ストック比率上昇

ストック比率
2割を目指す

エネルギー基本計画に基づいた事業拡大

グリーンテック企業の リーディングカンパニーへ

売上高、利益ともに、
ストック比率の向上により
収益安定性の上昇を図る

2024年目標
100億円

営農型案件

発電事業

Non-FIT案件

企業向け
メガソーラー

系統用蓄電池



2019

2020

2021

2022

2023

2024

2030

2050年 13